



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	119,838	△1.3	8,607	△9.7	10,229	△12.7	5,156	△58.4
2025年3月期第1四半期	121,441	8.7	9,535	160.2	11,714	69.1	12,381	427.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 482百万円(△98.4%) 2025年3月期第1四半期 30,398百万円(△5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.58	34.58
2025年3月期第1四半期	77.20	77.20

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。この結果、2025年3月期第1四半期の負ののれん発生益(特別利益)は3,502百万円から6,558百万円増加し10,060百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,558百万円増加しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	741,631	586,964	64.6
2025年3月期	749,605	598,906	64.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 478,914百万円 2025年3月期 485,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	40.00	72.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		46.00	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	△5.7	15,500	△19.3	18,000	△17.9	8,200	△27.9	54.98
通期	480,000	△5.8	41,200	△15.9	46,200	△16.7	26,800	△16.4	179.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

2024年4月11日に行われたThai Stanley Electric Public Co., Ltd. との企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間に確定しました。前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による見直しを反映し、前年同期との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

①全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きが続きました。日本及びアジア各国では緩やかに回復しているものの米国の通商政策等による不透明感がみられ、米国では景気の拡大が緩やかとなる中、通商政策等による不透明感がみられました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、米国の関税及び為替によるマイナスの影響がありました。地域別では、中国及びアジアにおける厳しい市場環境による影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は1,198億3千8百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は86億7百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は102億2千9百万円(前年同期比12.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益の反動もあり、51億5千6百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で増加した一方で、日本及びアジアでは微減、米州及び欧州では減少となり、世界全体では微減となりました。また、二輪車生産台数は、日本及び米州で増加、アジアでは微増となり、世界全体では微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. の連結子会社化による影響があった一方で、米国の関税及び為替によるマイナスの影響がありました。自動車用ランプでは、生産革新による合理化効果のプラスの影響があった一方で、中国及びアジアにおける厳しい市場環境による影響を受けました。二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,030億5千9百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は94億2千5百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

主な関連する市場の動向については、車載市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、及び為替による影響を受けました。一方で、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は91億8千6百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は10億9千4百万円(前年同期比133.2%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

主な関連する市場の動向については、車載インテリア市場は微減、OA市場は減少、PC・タブレット市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、及び為替による影響を受けました。一方で、PC用バックライトの販売増と、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は276億円(前年同期比1.8%減)、営業利益は21億4千8百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,416億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億7千4百万円減少しております。要因は、固定資産が11億7千7百万円増加したものの、流動資産が91億5千万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、現金及び預金及び受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債は1,546億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億6千9百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,869億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億4千2百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が58億5千2百万円減少したこと及び非支配株主持分が53億6千5百万円減少したこと等によるものです。なお、その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,514	214,437
受取手形及び売掛金	77,368	74,037
有価証券	100	100
棚卸資産	55,498	56,580
その他	37,611	35,814
貸倒引当金	△54	△81
流動資産合計	390,038	380,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,208	77,532
機械装置及び運搬具（純額）	78,381	78,181
工具、器具及び備品（純額）	16,714	15,898
土地	25,774	25,813
リース資産（純額）	2,997	2,811
建設仮勘定	33,529	35,930
有形固定資産合計	235,606	236,168
無形固定資産		
のれん	5,258	4,960
その他	4,745	4,666
無形固定資産合計	10,003	9,626
投資その他の資産		
投資有価証券	77,828	77,309
退職給付に係る資産	6,508	6,751
繰延税金資産	7,036	7,271
その他	22,583	23,616
投資その他の資産合計	113,956	114,948
固定資産合計	359,566	360,743
資産合計	749,605	741,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,995	43,202
リース債務	1,619	1,651
未払法人税等	4,535	4,896
製品保証引当金	7,360	6,839
賞与引当金	5,892	3,670
役員賞与引当金	286	101
その他	30,325	34,206
流動負債合計	91,015	94,568
固定負債		
社債	40,000	40,000
リース債務	2,956	2,804
繰延税金負債	13,024	13,120
役員退職慰労引当金	24	26
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	2,980	3,133
資産除去債務	483	583
その他	184	401
固定負債合計	59,682	60,099
負債合計	150,698	154,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	19,097	19,172
利益剰余金	358,372	357,564
自己株式	△7,668	△7,669
株主資本合計	400,316	399,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,735	31,231
為替換算調整勘定	51,001	45,832
退職給付に係る調整累計額	2,445	2,266
その他の包括利益累計額合計	85,183	79,331
新株予約権	392	400
非支配株主持分	113,014	107,649
純資産合計	598,906	586,964
負債純資産合計	749,605	741,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	121,441	119,838
売上原価	97,951	96,138
売上総利益	23,489	23,700
販売費及び一般管理費	13,954	15,092
営業利益	9,535	8,607
営業外収益		
受取利息	1,309	1,041
受取配当金	357	40
持分法による投資利益	107	319
為替差益	536	313
雑収入	202	148
営業外収益合計	2,513	1,863
営業外費用		
支払利息	88	142
社債発行費	95	—
雑損失	151	98
営業外費用合計	334	240
経常利益	11,714	10,229
特別利益		
固定資産売却益	18	16
負ののれん発生益	10,060	—
特別利益合計	10,079	16
特別損失		
段階取得に係る差損	1,130	—
減損損失	224	—
固定資産除却損	976	136
事業構造改善費用	—	4
特別退職金	724	85
棚卸資産廃棄損	301	—
特別調査費用	49	11
特別損失合計	3,407	238
税金等調整前四半期純利益	18,386	10,008
法人税等	3,678	3,217
四半期純利益	14,707	6,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,326	1,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,381	5,156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	14,707	6,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	△489
為替換算調整勘定	15,088	△5,504
退職給付に係る調整額	△85	△189
持分法適用会社に対する持分相当額	217	△124
その他の包括利益合計	15,690	△6,308
四半期包括利益	30,398	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,293	△695
非支配株主に係る四半期包括利益	7,105	1,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社スタンレー鶴岡製作所（以下、「スタンレー鶴岡製作所」）は、2025年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のスタンレー鶴岡製作所を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	104,438	4,831	12,166	4	—	121,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	4,177	15,940	800	△21,112	—
計	104,632	9,009	28,106	804	△21,112	121,441
セグメント利益	9,507	469	1,647	40	△2,129	9,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、当該負ののれんの金額は、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	102,632	4,598	12,607	—	—	119,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	4,588	14,992	729	△20,737	—
計	103,059	9,186	27,600	729	△20,737	119,838
セグメント利益	9,425	1,094	2,148	7	△4,069	8,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,069百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	11,142百万円	10,067百万円

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年4月11日に行われたThai Stanley Electric Public Co., Ltd.との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映され、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額3,502百万円は6,558百万円増加し10,060百万円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における税金等調整前四半期純利益、四半期純利益がそれぞれ6,558百万円増加しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月 31 日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

八 欽 賢 也

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

大 山 千 秋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。